

小規模事業者景気動向調査

(令和6年7月～9月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和6年9月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業22社 建設業19社 小売業27社 サービス業32社 回答率100%)

2-1 総論

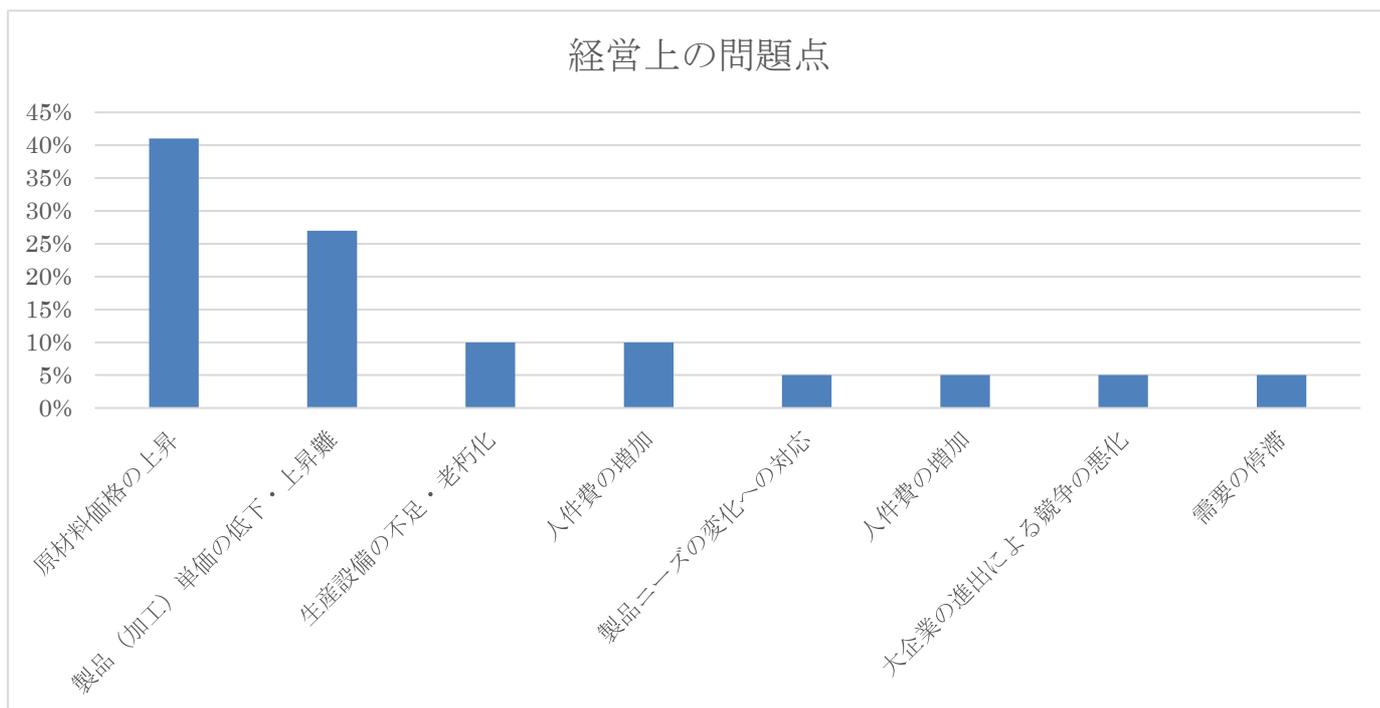
総務省によると、生鮮食品を除いた令和6年8月の消費者物価指数は、前年同月比で2.8%増加したとされている。補助金の終了による光熱費の値上がりと、米価の高騰が主な原因とされ、増加率は4か月連続で拡大している。物価の上昇は2021年9月から3年間連続で続いている。また、8月には最低賃金(時給)が改定され、全国加重平均は過去最高の51円(5.1%)まで引きあがり、1055円となった。

これまでの景気動向調査でも、物価の高騰と人件費の増加は、企業の経営上の問題点としてほぼ必ずあげられており、企業経営を圧迫している。人件費については今後減少することは考えにくく、物価についても著しく減少することは考えにくいことから、企業にはさらなる経営の合理化が求められているといえる。

今回の景況調査は、以上のような経済情勢のもと、令和6年7月から9月における三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証している。北勢の商工会地域に関する今期(令和6年7月から9月)の業況を、前年同期(令和5年7月から9月)と前期(令和6年4月から令和6年6月)と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和6年7月から令和6年9月を、「前年同期」とは令和5年7月から9月を、「前期」とは令和6年4月から令和6年6月をいう。また、DI値に関しては、(1)好転(2)不変(3)悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比(回答企業割合)を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。変化がない場合は0とする。

2-2 製造業



(1) 今期の売上額について、前年同期と比べた DI 値は△1であった。前回調査時は0、前々回調査時は▲1であり、引き続き改善傾向にある。前期と比べた DI 値は▲2であり、前回調査時の▲4、前回調査時▲5に引き続き、改善傾向にある。

売り上げ単価に関しては、前年同期に比べた DI 値は△4であり、前回調査時の△1、前々回調査時の△2から改善している。前期と比べると△1であり、前回調査時と同様である。なお、前回、前々回調査時と同様、半数以上の企業が前期と比べて、売り上げ単価は不変と回答している。

売上数量は、前年同期と比べた DI 値は▲7であり、前回調査時の▲2よりかなり悪化している。また、前期と比べると▲6であり、前回調査時の▲4より悪化し、前々回調査時の水準に戻っている。

今期の資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は0であり、前回調査時の▲4から改善している。なお、半数以上の企業が「不変」と回答している。前期と比べて▲1であり、前回調査時の▲2から改善している。

原材料仕入れ単価については、13社が、前年と比べ上昇したと回答しており、低下したと回答した企業はなかった。不変と回答した企業は7社である。

採算（経常利益）については、前年同期と比べて▲2であり、前回調査時の▲7、前々回調査時の▲6から改善している。しかし、今期は▲4であり、前回調査時の▲1から悪化している。なお、ほとんど企業が、収支は均衡していると回答している。

今期の業況に関する DI 値は▲7である。前回調査時同様であり、改善傾向が足踏みしている様子である。前年同期と比べて▲1であり、前回調査時の▲4、前々回調

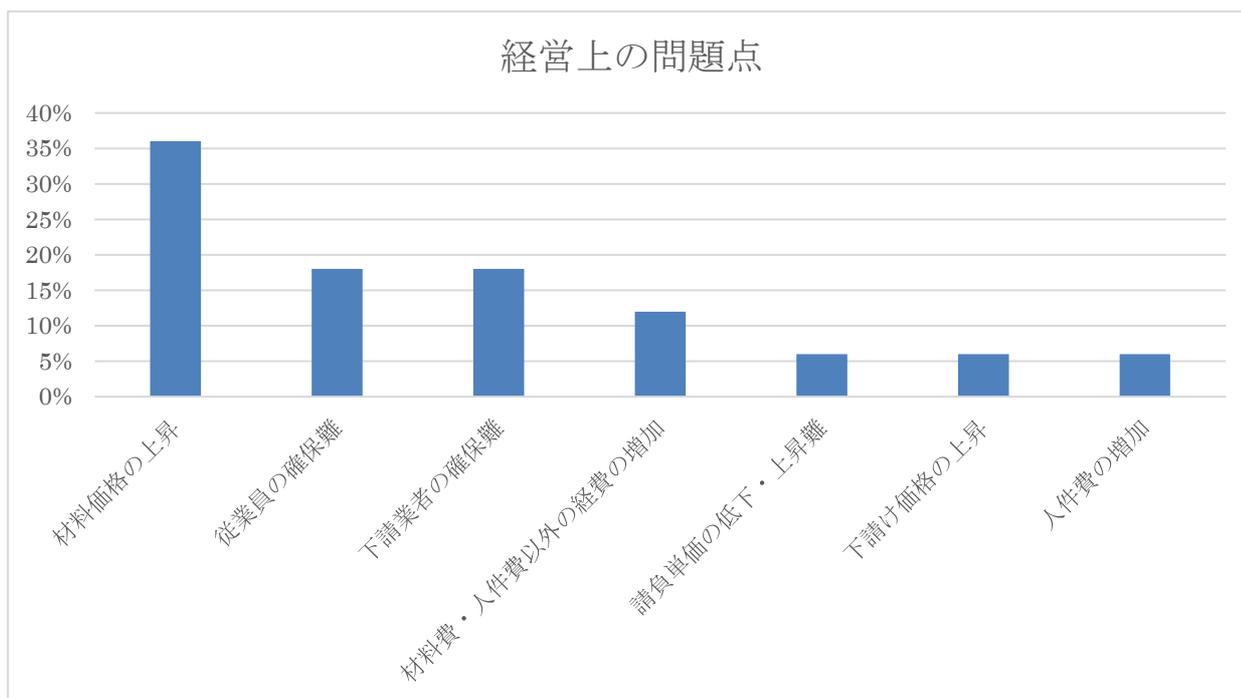
査時の▲6から改善している。前期と比べて▲3であり、前回調査時の▲6から改善している。

なお、生産設備と従業員数については、ほとんどの企業が「適正」と回答している。

以上の調査結果から、製造業に関しては、売上数量が悪化傾向にあるものの、売り上げ単価が改善しており、売上額も改善傾向にある。ただ、一部の企業で採算が悪化傾向にある。このため、業況は前年と比べると改善しているが、改善傾向が足踏みしている傾向にあるといえる。

- (2) 今回の調査結果を反映してか、企業からは、経費増加分の価格転嫁が進んでいるとの声があった。しかし、2025年以降の景気動向が読めないとする意見や、中国の景気悪化を懸念する意見があった。また、最低賃金の上昇が企業経営に悪影響を及ぼしているとする意見や、物価の上昇が引き続き経営を圧迫しているとする意見があった。

2-3 建設業



- (1) 完成工事額について、前年同期と比べたDI値は△4であり、前回調査時の△6より悪化している。なお、前々回調査時は△1、前々々回調査時の△2であった。前期と比べたDI値は△3であり、前回調査時の△6から比べると悪化している。なお、前回調査時のDI値は▲1であった。来期の見通しについては、前年同期と比べて▲2となっている。

資金繰りについては、前年同期と比べ▲1であり、前回調査時の▲3より改善し、前々回調査時と同様の数値となった。ただ、ほとんどの企業が「不変」と回答してい

る。前期と比べると▲2である。来期の見通しは、前年同期と比べて▲2となっている。

受注額について、前年同期と比べた DI 値は△6であり、前回調査時の△5よりやや改善している。なお、前々回調査時は0、前々々回調査時は▲2であった。来期の見通しについては、前年同期と比べて△2となっている。

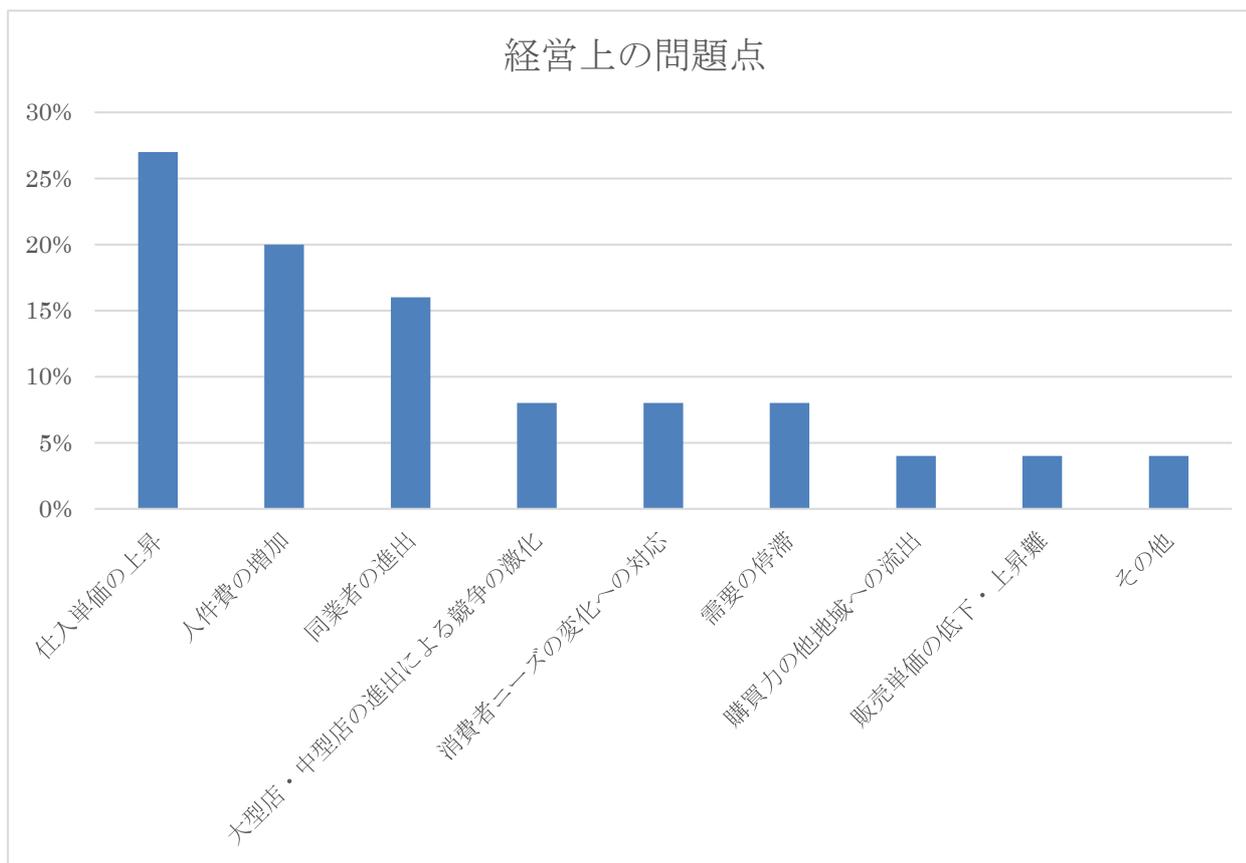
採算（経常利益）については、今期は△3であり、前回調査時の△1、前々回調査時の△2より改善している。前年同期と比べた DI 値は▲1であり、こちらも前回調査時の▲2、前々回調査時の▲3から改善傾向を継続している。ただ、来期の見通しは、前年同期と比べて▲2となっている。

業況に関しては、今期は△1であり、前回調査時の▲1、前々回調査時の▲2より改善している。前年同期と比べた DI 値は△4であり、前回調査時の▲2より大幅に改善している。また、前期と比べた DI 値は△3であり、前回調査時の▲2、前々回調査時の▲1より大幅に改善している。来期の見通しは前年同期と比べて0となっている。

建設業に関しては、前回と異なり、売り上げが足踏みしているものの、受注額が改善傾向で、採算が改善傾向にあり、業況は好転しているといえる。なお、前回調査時よりは減少しているが、引き続き、材料仕入れ価格が増加しているという企業が全体の6割あり、低下したと回答する企業がないことから、経費の増加が企業を苦しめていると考えられる。

- (2) 売上は増加しているが、利益が減少していると回答する企業や、少しずつ仕事量が減少していることを危惧する企業があった。

2-4 小売業



(1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は△1 であり、前回調査時と同様であった。なお、前々回調査時は△3 であった。前期と比べると 0 であり、前回調査時の▲1 より改善した。なお、前々回調査時は△1 であった。来期の見通しは△3 である。

客単価に関しては、前年同期と比べて△4、前期と比べて△2 であった。来期の見通しは△1 である。

客数に関しては、前年同期と比べた DI 値は▲1 であり、前回調査時の▲7 から大幅に改善している。前期と比べると△2 であり、前回調査時の▲7 より大幅に改善している。なお、来期の見通しは△1 である。

資金繰りに関しては、前年同期と比べ▲3、前期と比べ▲3 であるが、ほとんどの企業は不変と回答している。

商品仕入れ単価に関しては、前年同期と比べ△1.6 であり、来期の見通しも△1.2 と高い水準であることは変わらない。

商品在庫数量は、前年同期と比べ 0 で、ほとんどの企業が変化ないと回答している。

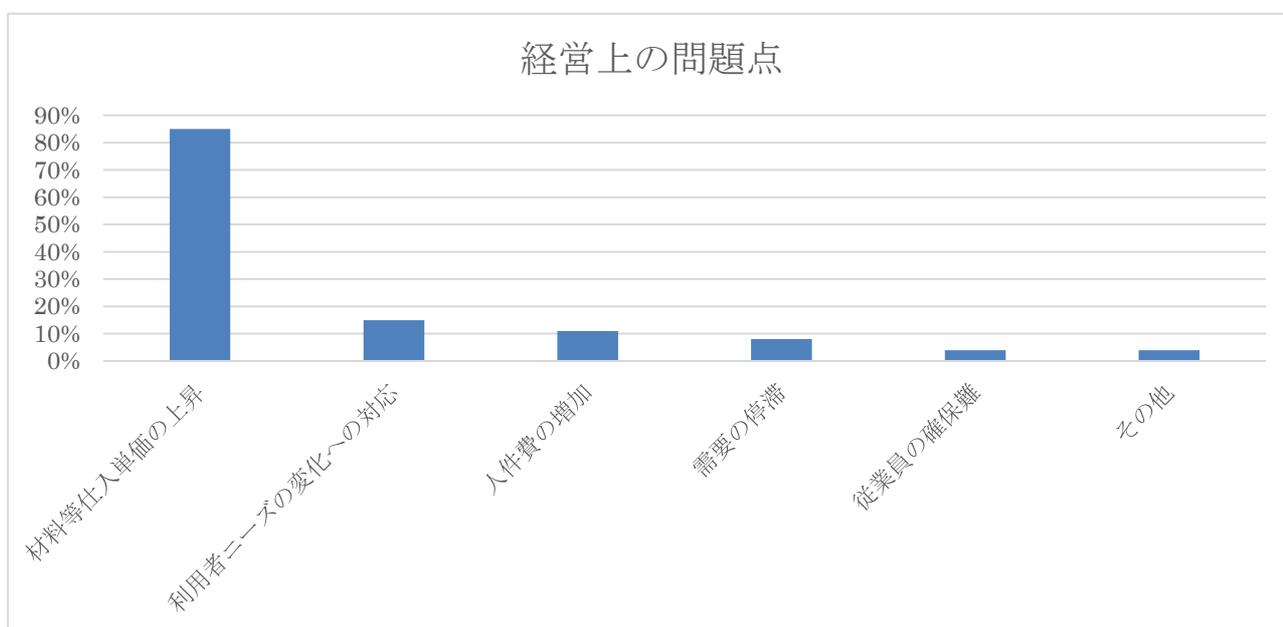
今期の業況は▲4 であり、前回調査時の▲6 より改善した。なお、前々回調査時は▲2 であった。前年同期に比べた DI 値は▲2 であり、前回調査時の▲4 より改善している。前期と比べて▲3 であり、前回調査時同様である。

今期の採算（経常利益）は0であり、前回調査時の△2より悪化している。前年同期と比べると▲5であり、前回調査時の▲9より改善している。なお、前々回調査時は▲3であった。来期の採算の見通しは▲3であり、前回調査時の▲8より改善し、前々回調査時の水準となっている。

以上の結果から、小売業の景況に関しては、改善傾向から悪化傾向にシフトした前回調査時に比べ、改善傾向を取り戻しつつあるといえる。

- (2) 仕入れ価格の上昇の他に、為替の影響による仕入れ価格の増減を問題点としてあげる企業が多い。ネット通販の影響で顧客が増加しないとする企業、物価の上昇が客足に影響しているとする企業、酷暑の影響で季節商品の販売が伸び悩んでいるとする企業もあった。

2-5 サービス業



- (1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は△8で、前回調査時の0、前々回調査時の▲3に比べ、大幅に改善してきている。前期と比べた DI 値は△6であり、こちらも前々回調査時の△2、前々々回調査時の▲4より大幅に改善している。

客単価については、前年同期と比べ△5、前期と比べ△6となっている。

利用客数について、前年同期と比べた DI 値は△3であり、前回調査時の▲2、前々回調査時の▲4と比べ再び改善している。前期と比べた DI 値は△1であり、前回調査時同様である。なお、前々回調査時は▲6であった。

資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲2であり、前回調査時の▲1より悪化している。前々回調査時は▲5であった。なお、ほとんどの企業は変化なしとしていることは前回調査時同様である。前期と比べた DI 値は△1であり、前回調査時

の▲1に比べ改善している。

今期の採算（経常利益）は△3であり、前回調査時の▲2、前々回調査時の△1より改善している。前年同期と比べたDI値は▲3であり、前回調査時の▲4、前々回調査時の▲8より改善している。なお、来期の採算の見通しを示すDI値は▲6であり、前回調査時の▲7より改善している。

業況については、今期のDI値は▲3であり、前回調査時の▲3と同様である。なお、前々回調査時は▲6であった。前年同期と比べたDI値は▲1であり、前回調査時同様である。なお、前々回調査時は▲4であった。前期と比べたDI値は▲1であり、前回調査時の0より悪化している。なお、前々回調査時は▲4であった。

サービス業に関しては、業況についてはややかげりが見えるといえども、前回調査時と比べ、売上、利用客数ともに改善傾向で、採算が改善されてきているといえる。

- (2) 値上げをした関係で売上自体は増加したが、その分、経費も増加しているので、採算が変わらないとする声があった。また、ペットなどに支出する費用が減少しているのではないかと危惧する企業がある。物価高により顧客のニーズが変化している可能性もあるので注意を要するであろう。インバウンドの顧客が増加した関係で、キャッシュレス化の必要性を感じている企業や、従業員の減少で業務が円滑にまわらないことを経営上の問題点としてあげる企業もあった。

3 まとめ

以上の結果、サービス業の業況がやや足踏みしているが、製造業の業況は改善傾向を維持しており、建設業と小売業の業況も再び改善傾向に戻ったといえる。

今回の景況調査においても、依然として物価高が企業経営を圧迫していることが判明した。東京商工リサーチによると、5月の企業倒産件数は、前年同月より42.9%増え、1009件となっている。円安で原材料やエネルギーなどの輸入価格が上昇し、中小企業の収益を圧迫していることが主な要因とされる。このように企業収益に影響を与えている為替相場であるが、7月に日銀が0.15%幅の利上げを決めた直後、急速な円高ドル安が進行し、8月上旬には日経平均株価が乱高下した。一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）が4年半ぶりに政策金利を引き下げたが、現時点では1ドル140円台前半で推移している。4年半ぶりに利下げをおこなった米国と、11年にわたった異次元の金融緩和を転換して17年ぶりの利上げを決めた日銀の動向が、為替市場と企業経営に影響を及ぼしているといえるであろう。今後の経済情勢も、日銀の追加利上げの動向と、米国経済の景気に左右されるという先の読みにくい神経質な状況が継続すると思われる。

以上